

第3回X会議 議事要旨（速報）

- 1 日時 令和6年10月30日(水) 14時～16時10分
- 2 場所 西日本総合展示場新館3階 304 会議室
- 3 出席者 北九州市長 武内和久、副市長 江口哲郎 片山憲一 大庭千賀子、
顧問 上山信一 山本遼太郎(官民連携ディレクター)
参与 田中江美 ほか

4 概要

◇会議の冒頭、市長から以下の発言があった。

- ・今回は公共施設マネジメントと外郭団体が議題となっている。サービスをどう充実させていくか、どうマネージしていくかがテーマ。活発に議論していきたい。

(1) これまでのX会議で指摘された事項と対応状況

○これまでのX会議で、「経営分析」、「ユーザー目線による公共施設の点検プロジェクト」、「プラチナ市役所プロジェクト」について指摘された事項とその対応状況について、事務局から報告した。

○報告後、以下のような意見があった。

- ・会議で言いつばなしにならない大事な仕組みだと思う。ただし、この内容では何がどう変わったのかわからない。具体的な指摘事項に対しては、具体的に進捗がわかるようにしてほしい。

(2) 経営分析の経過報告「公共施設マネジメント」

○公共施設マネジメントについて、これまでの取組みの問題点を明らかにするとともに今後の進め方を整理し、経営分析の途中経過として報告した。

- ・現行の計画は各施設の具体的な見直しの積み上げなくマクロ目標(総量抑制)を定めており、持続性をもって施設のサービス・資産価値の最大化を図る「公共施設の最適化」の取組みが進んでいない。
- ・今後は、市の各施設について「利用者目線」で検証し、公民連携による「公共施設の最適化」の対応を積み上げることにより、現行計画を実行性あるものに改める。

○討議では以下のような意見があった。

- ・現在の計画には構造的な問題があり、総量は定めたが、具体的な検討が先送りになっている。
- ・今後実行するにあたっては、短期的改善で終わる、フォーマットを埋めるだけで思考が止まる、厳しい話は誰も言い出したくない、こういった壁を超える必要がある。また、「直接の利用者」と「市民全体」も実際の施設にあてはめる際は難しいところ。一生懸命考える必要がある。
- ・施設所管部局が主体的に施設をどうするか検討し、X方針に書き加えることが必要。
- ・五市対等合併、迷惑施設受入れの中で今の施設があるという経緯や、区の特性も踏まえるべき。
- ・施設の多機能化や役割の明確化が重要。局単位の検討では、お互い、相手の局の施設を受け皿に期待する可能性がある。検討の交通整理が必要。

- ・今のチェックリストは立地の部分が弱い。また、ソフト・ハード・立地の視点とは別のリスト、例えば耐用年限が10年を切る施設を一律リスト化し、ここに載った施設は単純な建替えはない、時期を区切って方針を決める、といったことが必要。
- ・公園はインフラの位置づけではあるが、今回の手順で検証することが必要。
- ・民間ノウハウの活用については、受け身ではなく積極的な他都市調査や企業への売り込み等をすべき。
- ・各局の検討の積み上げとそれで財政が立ち行くかの整合は必要。
- ・チェックリストだけを渡されると言葉尻に逃げたり本質を見逃す。現場の声を丁寧に聞くのが大事。チェックリストも施設の種類で異なってくる。
- ・市政変革推進室でサポートを行いながら、施設所管部局が主体的に個別施設のあり方の検討を行い、改革案を定める。

(3) 経営分析の経過報告「持続可能な公民連携体制」

○外郭団体に対する市の関与のあり方等について、今後の検討にあたっての課題を整理し、経営分析の途中経過として報告した。

- ・今後の市民ニーズの多様化、人口減少に伴う人手不足の中、外郭団体は管理すべき団体ではなく、公民連携の重要なパートナーとなりうる存在である。
- ・市の政策の一翼を担う団体として、外郭団体が強みを発揮するために「市と外郭団体の関係性」「市の関与のありかた」「外郭団体個々の経営のありかた」の視点で、団体の担う役割の再定義や団体の持続可能性・機能強化に取り組む。

○討議では以下のような意見があった。

- ・管理する対象を活用する団体に変えていく。「外郭団体」という名称を「公民連携団体」に変えるなど、官と民のブリッジをしてくれる存在に。強みに着目して存分に価値を発揮させようとしていく方向性は良い。
- ・自治体が民間委託しようにも、民間も人手が足りないので仕事を受けられない状況がある。自治体が受け皿となる団体を作るという選択肢もある。新しい団体を作るのも整理するのも柔軟に行うべき。
- ・団体の中身、仕事の仕方を変えないといけない。専門性を持った人材、全国から専門ノウハウを持った人を連れてくる必要。市OBでもいいが、経験者でないといけない。
- ・ガバナンス面では理事会が数回しか開かれていないなどの問題がある。理事会に民間経験者を過半数入れるなど改善が必要。団体では現場のオペレーションは真面目にやってもマネジメントがよく見えてない可能性がある。
- ・株式会社は外の仕事を積極的に取りに行くべき。
- ・所管部局が「本当に必要なものは何か」を考えないと進まない。市の担当課長が2～3年で変わり、方針も変わるということがある。
- ・市の幹部候補となるような人材を送り込んで、この団体の強みは何なのかを整理する、そういうことに積極的な団体を応援していくことが必要では。
- ・団体の職員も市役所に行って経験して戻るなど、中堅のミドルの部分が強めることが大切。

(4) 局区X方針進捗状況報告

○局区X方針におけるB・Cレベルの課題のうち、一定の進捗があった以下の課題について、進捗状況を事務局から報告した。

- ・保健福祉局(市民が安心して医療を受けられる政策医療体制の再構築)
- ・環境局(周辺自治体との連携による一般廃棄物の広域処理)
- ・産業経済局(渡船事業(若戸渡船)の経営改善)
- ・上下水道局(持続可能な上下水道事業の構築)
- ・交通局(財務状況の改善)

(5) 本部長講評

○最後に、本部長である武内市長から以下の講評があった。

- ・行政の考えを適切にオープンにし、パラダイムシフト、マインドシフトをしていくことが大事なので、よい議論ができて良かった。
- ・市政変革は「創る改革」と言ってきた。息苦しい・削減第一ではなく、新たな価値を創り出すということが変革の根底でありたい。

5 問い合わせ先 市政変革推進室
電話番号 093-582-3170